

第3次伊賀市地域福祉計画(平成28年度～平成32年度)

平成30年10月31日現在

3つの戦略 3つの機能強化		目標 PLAN	活動内容・推進方法 DO		実績 CHECK		課題 ACTION
自助・互助・共助のしくみづくり	【戦略】 人づくり・地域づくり 地域福祉活動の「場」と 地域支援を行う「人」の充実	・平成30年度末までに、39自治協に「地域福祉ネットワーク会議」を立ち上げる。 ・地域福祉ネットワーク会議間の情報共有の場となる「連絡会」設立をすすめる。	地域支援を推進する為に「圏域課」を設置し、各エリア単位(中部・東部・南部)に「地域福祉コーディネーター」(専任業務)職員を配置。各自治協(自治会・区)の地域支援を円滑にするために、情報共有を密にして、地区役員、民生委員児童委員の方々からの個別等の相談にも対応し、関係機関と連携をして問題解決へと支援している。今後は相談体制の充実と、伊賀市地域福祉計画に示されている地域包括ケアシステムに適應できるよう努める。 ■情報共有:会議出席、地域アセスメント、地域福祉アンケートの実施 ■地域支援:サロンの支援、関係機関との連携会議問題解決策提案・実施(具体的な日常生活支援事業) ■ネットワーク会議活性化:勉強会、講座、研修、視察等開催、◇見守り支援員養成講座(地域福祉活動の実践発表)◇地域福祉ネットワーク会議運営状況アンケート実施		少子高齢化・人口減少・2025年問題と、人口構成が変容し近い将来には地域コミュニティは崩れ、自治会活動も立ち行かなくなる。そのためにも、福祉問題や課題を検討する場である地域福祉ネットワーク会議は必要だと認識されている。しかし、地域により事情が異なり会議の設立や支援活動には大きな差が生じている。 ■平成30年度設置:2地区 依那古、上野東部 ■地域福祉ネットワーク会議設立状況 (H30.9.30現在) 伊賀市39 設置32 設置率82.1% 未設置7 内訳 *中部26 設置23 設置率88.5% 未設置3 *東部 7 設置 5 設置率71.4% 未設置2 *南部 6 設置 4 設置率66.6% 未設置2		会議体は設置したものの、その活動内容は各地域の事情により大きく異なる。決して統一できるものではないが、定期での開催や課題の抽出(取組み)が見えないと認知されない会議となってしまう。 次世代を担う人の顔が見えず、どこの地区も担い手不足が大きな課題となっている。活性化できるような支援が必要。 ■平成30年度未設置:7地区(H30.9.30現在) 中部:八幡、花垣、ゆめが丘 東部:壬生野、鞆田 南部:阿保、上津
	KPI	活動指標	成果指標		計画該当箇所		
	地域予防対応力(※)	地域に入った回数	圏域課地域支援 月平均1,383回 自治協(39) 月平均支援活動 約35回 地域福祉CD (13) 月平均支援活動 約106回	地域福祉ネットワーク会議 設置状況	32 箇所 新規2 箇所	07 12の提案(5つの充実) 3 みんなでつくる地域福祉コミュニティ ① 地域福祉活動の「場」と地域支援を行う「人」の充実	
自助・互助・共助のしくみづくり	【戦略】 人づくり・地域づくり 地域課題の解決に向けた 地域の取組支援	・地域住民への働きかけを行い、見守りや声かけ活動などの地域の支え合い体制の構築をすすめる。	・住民への支え合い活動の啓発(DVDによる取組み紹介) DVD作成:いこいこ(柘植)・清流(島ヶ原) ・住民への支え合い活動の啓発(基礎講座) 平成31年3月 DVD上映、フォーラム ・見守り活動一覧の更新 ・見守り活動の意義の定着・促進(多様な取組みの紹介や冊子・DVD等による啓発) ・部会 年2回、作業部会 隔月 ・DVD作成研修(地域福祉コーディネーター)		・見守り活動一覧を更新 地域福祉コーディネーターに周知 ・昨年度のDVD貸出 ・「助け合い体験ゲーム」実施 ・基礎講座 平成30年10月20日 「たすけられ上手 たすけ上手に生きる」 講師 上野谷加代子氏 ・作業部会 隔月		・「見守り活動」についての認識の共有。 地域の役員等の交代時にも「見守り活動」の取組みや意識が継続すること。組会議、住民への啓発。 ・地域での支え合い活動団体の組織化 ・担い手不足(福祉活動、地区の役員、団体)
	KPI	活動指標	成果指標		計画該当箇所		
	地域予防対応力(※)	地域に入った回数 (アウトリーチ件数)	2,630 回	見守りや声かけ活動の実施 地域数	実施地域 24 箇所 準備地域 5 箇所	07 12の提案(5つの充実) 3 みんなでつくる地域福祉コミュニティ ② 地域課題の解決に向けた地域の取組み支援	

3つの戦略 3つの機能強化		目標 PLAN	活動内容・推進方法 DO	実績 CHECK	課題 ACTION
自助・互助・共助のしくみづくり	【戦略】 人づくり・地域づくり 地域課題の解決に向けた 地域の取組支援	・地域での生活を望む人が安心して地域で暮らし続けられるよう、地域での支え合い活動の組織化を支援する。	①現状の制度や住民参加型生活支援サービス等 で対応できない生活支援ニーズに対し、生活のし づらさを支えるしくみとして、地域を主体とした支え 合いの活動体制づくりを、各地域の地域福祉コー ディネーターと共に、それぞれの地域での仕組み づくりの支援を行う。 ②住民参加型生活支援サービス連絡会の立ち上 げに向け、団体一覧を作成する。準備作業として、 地域福祉コーディネーターにより情報収集と趣旨 説明を行い、一覧表の更新作業を行う。平成30年 末を目標としてサービス一覧を作成する。交流会 (連絡会準備会)を経て、平成30年度末の発足を めざす。	①生活のしづらさを地域で支えるしくみづくり 地域の困りごとの把握の為に地域アンケートやニーズ 分析を行い、解決する為の仕組みづくりとして、地域福 祉コーディネーターが活用できる基礎資料を作成する為 の、実施方法について内部の検討を実施(6/7、8/2 7)。平成30年度下半期において、13名の地域福祉 コーディネーターとの連携を図りながら、地域課題の把 握や、地域を主体とした支え合いの活動体制を支援する 為の仕組みづくりについて情報共有しながら進める為に 事例や課題の把握を行い、地域の実情に応じた必要な サービスを立ち上げる為の、組織化支援に地域福祉 コーディネーターが関わることを確認する。 ②住民参加型生活支援サービス連絡会の立ち上げにあ たり、団体の把握を引き続き行い、一覧作成に向けて情 報収集と一覧掲載可否の確認。地域福祉コーディネ ーターからの聴き取りにより現在の活動状況等を含め、団 体の把握を行っている。	①地域の困りごとを地域で解決する為の仕組み作りを支援 する為の地域福祉コーディネーターとの連携方法について の検討や、地域に負担をかけすぎないニーズ把握の為に アンケート等の実施方法の検討が必要。また、各地域ご との、地域を主体とした支え合いの活動体制の実施状況 を的確に把握し、モデルとなる地域を選定し、試行する 為の検討が必要。 ②住民参加型地域生活支援サービス連絡会発足に向け て連絡会の意義を見出し、各団体へネットワーク作り の必要性を理解してもらう。また連絡会の組織化向け ての意見交換の場として、まずは交流会等を検討し、参 加しやすい環境を整備することが必要。 団体ごとの設立趣旨により、活動内容(対象者や提供 地域、活動方法、利用料など)に違いがある為、連携の あり方も検討が必要。
	KPI	活動指標	成果指標	計画該当箇所	
	地域予防対応力(※)	①住民参加型生活支援 サービス把握団体数 ②「ちよいサポ」提供会員 登録者数(延人数)	①3圏域 (39自治協) 13名 ②17団体	①住民参加型生活支援サ ービス連絡会参加団体数 ②「ちよいサポ」提供件数	①0(未実 施) ②0 団体
自助・互助・共助のしくみづくり	【戦略】 人づくり・地域づくり 地域づくりにつながる“人づくり”	・子供から大人までのあらゆる世 代が、ふだんの暮らしの中で気づ きや学びあう機会を通して、ひと りひとりが尊重され、ともに助け 合い、安心して暮らせる共生社会 の実現をめざす。	・学校、地域、社会福祉協議会が協働で、地域の 福祉活動の実践から学ぶ環境づくりをすすめる。 ・地域の集いの場や活動の場の運営を担う人材の 育成や活動する人材の組織化などを支援する。 ・住民とともに活動するため福祉教育推進セミナー 等を開催し、地域の中での学びあう機会をつくる。	【福祉教育推進協議会の開催】 ・協議、研修、視察等を実施することができた。 ・社会福祉法人連絡会や民生委員児童委員連合会から新たに 委員に就任してもらい、一緒に検討することができた。 【福祉教育プログラムの活用】 ・地域福祉コーディネーターが各学校に訪問し、福祉教育プロ グラムを配布した。 ・地域にも必要性を感じ、地域版も作成した。 【福祉教育の実施】 ・前年度より依頼数が7回から21回に増加した。また、新規の依 頼も7校あった。 ・福祉教育実施の振り返りや福祉教育評価シートを継続するこ とができている。 ・社会福祉法人との連携ができた。	・他職種連携の必要性 ・地域住民を巻き込んでの活動 ・協力してくれる人材の確保(持続性のある人員体制) ・持続性のある福祉教育推進協議会の開催
	KPI	活動指標	成果指標	計画該当箇所	
	地域予防対応力(※)	①福祉教育推進協議会開 催回数 ②福祉教育推進協議会 研 修会開催回数	① 2回 (今年度4回開催予定) ② 1回 (次回1/28開催予定)	①地域での支援回数 ②学校への支援回数	① 10回 ② 12校21回 ※新規7校

3つの戦略 3つの機能強化		目標 PLAN	活動内容・推進方法 DO	実績 CHECK	課題 ACTION
自助・互助・共助のしくみづくり	【戦略】 人づくり・地域づくり 人づくりにつながる“地域づくり”	・地域の資源を生かし、課題解決に向けた取り組みを支援する。 ・課題解決に向けた取り組みの推進にあたり、「ふくし」の視点をプラスすることで、新たな価値観を創出し、地域コミュニティの活性化をめざす。	①いがぐりプロジェクトを進めていく中で、コミュニティビジネス推進に関するノウハウの集約を行う。 中央共同募金会赤い羽根福祉基金に助成の申請をする。 ②伊賀市介護予防サロン活動支援事業の開始を受けて、社協が把握するふれあいいきいきサロンに対して支援事業への移行を進める。	①赤い羽根福祉基金から231万円の事業助成を受ける。 ・栗の苗木1000本の植樹 ・生活困窮者・若年無業者・障害者の就労意欲を引き出すための動画の制作 ・岐阜県恵那市・中津川市への栗栽培視察研修会の開催(7/23) ・社会福祉法人・NPO法人向け栗栽培についての講習会(9/12) ②介護予防サロン活動支援事業 ・地域福祉コーディネーターが随時相談対応しているが、昨年度と比較して1か所減となってしまった。 ③いがぐりプロジェクトで得られたノウハウを活用し、高齢者サロンや障害者支援団体へのコーディネートを行っている。	①平成31年度を目途にいがぐりプロジェクトをしかるべきNPOや中間就労企業へ移行を行う。 ②社協で把握しているすべてのふれあいいきいきサロンに事業の紹介をしたが、現在の共同募金助成に比べ助成額は増えるが、多くの制約が伴うため移行に躊躇しているサロンが多い。今後、介護高齢福祉課とも協議し、介護予防の拠点増加を図っていききたい。 ③高齢者の行うコミュニティビジネスは介護予防そのものと言え、行政と社協が連携して取り組んでいく必要がある。
	KPI	活動指標	成果指標	計画該当箇所	
	地域予防対応力(※)	プロジェクト会議開催回数 2回	①協力団体数(植樹箇所) ②介護予防サロン活動支援事業実施数 ①60団体 ②10箇所	07 12の提案(5つの充実) 3 みんなでつくる地域福祉コミュニティ ④ 人づくりにつながる“地域づくり”	
自助・互助・共助のしくみづくり	【戦略】 人づくり・地域づくり 地域福祉活動を支えるしくみづくり	・多様化、複雑化する地域の福祉ニーズに対応するため、市内にある社会福祉法人が協働し、地域貢献活動に取り組む。	基本、毎月を定例として、伊賀市内で事業展開する社会福祉法人(15法人)が連絡会を開催する。 社会福祉法人制度改革に対する情報共有や地域福祉貢献活動を推進していくにあたり、各法人での活動並びに連絡会で協働しながら、福祉に関わる人材の育成、地域拠点としての活用、多職種とのネットワーク強化、地域の福祉ニーズの把握と在宅生活を支えるサービスの創造など、常に情報共有を図りながら推進を行う。	8月26日、地域住民並びに社会福祉法人職員等関係者を対象として、連絡会主催の「終活セミナー」を開催し、家族の介護と看取りをテーマに開催した。(参加者数:238名) また、終活セミナーの際に、地域福祉の向上に貢献することを目的に、各法人の様々な専門職を地域に派遣することや、法人の設備の貸出等を活用いただくよう「活用サポートガイド」を作成し、関係団体に配布した。 情報発信については、Facebookを立上げ、法人連絡会の情報や各法人のトピックス等を掲載している。 各法人施設が福祉避難所として受け入れるケースが増加してきていることから、法人間での災害時の相互支援の構築に向けて、3月までの協定締結に向け調整している。また、そのことに関連して行政関係機関との福祉避難所の運営にかかる検討会を行政主導により継続協議する方向である。	介護人材の確保については、各法人の共通課題となっており、伊賀市としての包括的な取り組みが求められている。関係機関、行政等との協議を行い、人材育成、人材確保に向けた働きかけが急務となっている。 また、先を見据えた取り組みとして、福祉教育の推進を図ることにより、学校や地域と協働し、伊賀市のふくしの地域づくりの貢献に向けた取り組みを検討していくことが重要である。
	KPI	活動指標	成果指標	計画該当箇所	
	生活満足度(※)	伊賀市社会福祉法人連絡会開催回数 6回	伊賀市社会福祉法人連絡会で取り組まれた事業数 3事業	07 12の提案(5つの充実) 3 みんなでつくる地域福祉コミュニティ ⑤ 地域福祉活動を支えるしくみづくり 07 12の提案(5つの充実) 5 社会福祉法人・事業者・社会福祉協議会・行政連携のしくみづくり	

3つの戦略 3つの機能強化		目標 PLAN	活動内容・推進方法 DO	実績 CHECK	課題 ACTION
自助・互助・共助のしくみづくり	【戦略】 人づくり・地域づくり 地域福祉活動を支えるしくみづくり	・全市統一の社協会費運用に向けての移行準備や、共同募金・歳末たすけあい配分事業及び社協会費事業の見直しのための検討や各種規程等の改正を地域福祉推進委員会等の承認を得ながら取り組む。 ・コミュニティファンド創設に向けて検討を行う。	・全市統一の社協会費運用に向けての移行準備と移行に向けた事業の見直し(社協会費事業の見直しのための検討及び各種規程等の改正) ⇒各地域センターごとの会費事業についての評価を行い、課題の洗い出しと使途について、各会議で合意を得ながら見直しを行い、平成31年度より実施に向けて進めている。 ・共同募金・歳末たすけあい配分事業の見直しのための検討及び各種規程等の改正 ⇒各種配分事業の見直しに向けた現状把握と課題整理に着手している。 ・コミュニティファンド創設に向けた検討 ⇒職員を対象とした研修会の開催や打合せを実施している。	・会費事業についての評価を行い、事業及び配分方法の見直しに着手した。現状のままで新たな使途の方向性について、各種会議で共有を図りながら進めた。 ・共同募金配分事業や歳末たすけあい配分事業について、各地域での現状把握と課題整理のための調査を行い、有効な活用について検討を行っている。事業調整会議や審査会を適宜開催し、適正な運営に努めている。 ・地域福祉コーディネーターを中心に、地域福祉財源のしくみづくりに向けた「ファンドレイジング研修」を行った。また、管理職員を対象に「社協とファンドレイジング」と題し、ファンドレイジングの必要性について学んだ。なお、コミュニティファンド創設に向けた検討に先駆け、「寄付付き商品の作り方」について学ぶ機会をもった。	・会費事業見直しの方向性について、実施に向けた地域への丁寧な説明と合意が必要である。説明の機会を調整し、理解・協力を得られるように働きかける必要がある。募集チラシを統一し、広報紙やパンフレットの作成・掲載等により、全市的に周知できるよう整備する必要がある。また、平成31年度からの実施に向けて、共同募金・歳末たすけあい配分事業と社協会費事業の組み立ての見直しが必要である。 ・共同募金配分事業については、共同募金委員会での合意も図りながら配分事業の見直しに着手する必要がある。 ・新たな地域福祉財源のしくみづくりの構築に向け、ファンドレイジング研修等の活用方法を検討し、その機会をもつ必要がある。
		KPI	活動指標	成果指標	計画該当箇所
		生活満足度(※)	①地域福祉財源検討部会 ②地域福祉財源プロジェクト(社協内部) ③地域福祉推進委員会 ④ファンドレイジング研修 ① 1回 ② 2 ③ 13 (6地区×2・1地区×1) ④ 5	見直しに着手した事業 2事業	07 12の提案(5つの充実) 3 みんなでつくる地域福祉コミュニティ ⑤ 地域福祉活動を支えるしくみづくり
保健・医療・福祉分野の連携	【戦略】 ネットワークづくり 専門機関の力を高める施策	伊賀市がめざす地域包括ケアシステム構築にむけた多職種連携事業として、保健・医療・福祉分野の専門職連携による、在宅患者支援の"しくみ"を構築します。	医師会、歯科医師会、薬剤師会、病院をはじめ、訪問看護事業所、介護サービス事業所、行政等で構成する「保健・医療・福祉分野の連携検討会」(以降、「連携検討会」という。)により、具体的な多職種連携による在宅患者支援の"しくみ"として、2016(平成28)年度から、在宅患者の薬の管理のしくみづくりの検討に着手しています。 取り組みとして、まずは「お薬手帳」の1冊化運動をすすめ、2017(平成29)年度から「お薬手帳を活用した在宅患者サポート事業」に取り組んでいます。(資料参照)	6月14日:第1回連携検討会 9月6日:第2回連携検討会 7月~薬剤師、ケアマネジャー、ヘルパーステーション、訪問看護事業所等にアンケート調査を行う。 在宅患者の服薬管理状況、多職種連携の進捗、お薬手帳事業の課題抽出等を目的とする。 今後の予定 11月~市内医療機関・薬局等へのお薬手帳カバー配布 12月:第3回連携検討会 3月:第4回連携検討会 ・市広報(特集):3月1日号	「お薬手帳を活用した在宅患者の薬の管理のしくみづくり」をすすめるにあたり、お薬手帳の1冊化と連携シールの活用による、患者と専門職、専門職間の連携強化をめざし、継続的な啓発と現状把握を行う必要がある。
		KPI	活動指標	成果指標	計画該当箇所
		生活満足度(※)	会議開催回数 2回	運用することとなった"しくみ" 1つ お薬手帳活用事業 構築・啓発・運用	07 12の提案(5つの充実) 2 多職種連携の推進

3つの戦略 3つの機能強化		目標 PLAN	活動内容・推進方法 DO	実績 CHECK		課題 ACTION
福祉総合相談体制の強化	【戦略】 ネットワークづくり 地域と専門機関を結ぶパイプ機能	・複雑化している生活課題、認知症、虐待などに関する相談に対応できる、分野を問わない福祉の総合相談体制の運営をめざす。	国のモデル事業の「多機関の協働による包括的支援体制構築事業」に取り組む。 分野を問わない福祉相談を、一次相談窓口である地域包括支援センターで受け付ける。 複合的な相談に対する調整機能を強化する。 (福祉相談調整課) 個別の相談から見えてくる課題を地域課題として各地域の活動に取り入れる。	複合的な相談を検討する相談事案調整会議を開催し、適切な相談支援を行った。 福祉施策調整会議を開催し、個別課題から見えてくる地域課題洗い出しを行った。 福祉施策調整会議 5月23日 平成29年度下半期分 課題数 3件 11月7日 平成30年度上半期分 課題数 3件		福祉施策調整会議で洗い出した地域課題を社協が行う住民自治協議会単位での地域支援活動につなげる手段や方法が今後の課題である。
		KPI	活動指標	成果指標		計画該当箇所
		地域予防対応力(※)	地域包括支援センターで受けた相談件数	3,932 件	相談事案調整会議の開催件数	11 件